

# 奈良県企業における後継者の動向等

(第143回地元企業動向調査付帯調査)

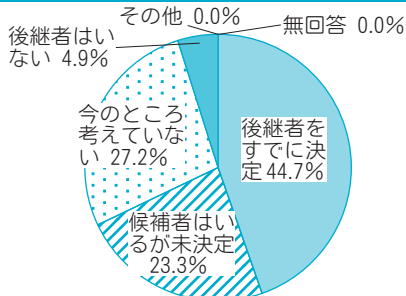
【対象企業：個人事業を含む県内162先】

## 1. 後継者の有無

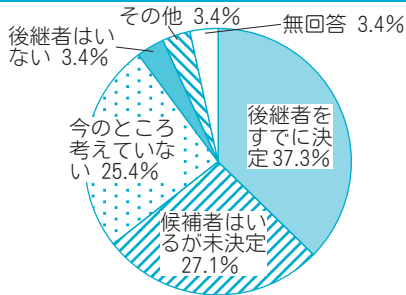
製造業では「後継者をすでに決定している」との企業が最も多く、半数近くの44.7%を占める。以下、「後継者について今のところ考えていない」(27.2%)、「候補者はいるが、まだ決定していない」(23.3%)と続いている。また、「後継者はいない」とした回答が4.9%あった(図表1)。

一方、非製造業では、「後継者をすでに決定している」との企業が37.3%で最も多い。以下、「候補者はいるが、まだ決定していない」(27.1%)「後継者について今のところ考えていない」(25.4%)と続いている。また、「後継者はいない」とした回答が3.4%あった(図表2)。

図表1：後継者の有無（製造業）



図表2：後継者の有無（非製造業）



## 2. 経営者と後継者（候補者）の関係

上記設問1で「後継者をすでに決定している」または「候補者はいるが、まだ決定していない」と回答した108社に経営者と後継者（候補者）の関係と尋ねた。製造業、非製造業別および従業員数別に見た場合大きな差異はなく、「子息・子女（義理の関係を含む）」が圧倒的多数を占めた。また、「兄弟姉妹」や「その他の親族」を加えると

8割を超えた。ただ、「配偶者」との回答はどの階層でもみられなかった(図表3)。

※従業員数別の分析にあたって「300人以上」はサンプル数が4件と少数であるため、コメントは差し控えている。以下、同じ。

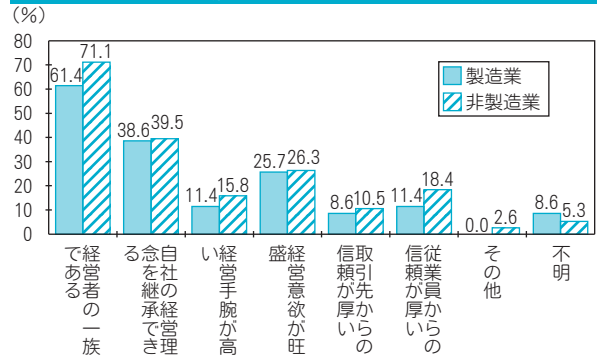
図表3：業種別、従業員数別にみた経営者と後継者の関係

	全体	経営者と後継者の関係								
		子息・子女	配偶者	兄弟姉妹	その他の親族	自社の役員	自社の社員	社外の人の	その他	無回答
全産業	108	76.9	0.0	2.8	5.6	5.6	1.9	0.9	0.0	6.5
業種										
製造業	70	78.6	0.0	4.3	4.3	4.3	0.0	1.4	0.0	7.1
非製造業	38	73.7	0.0	0.0	7.9	7.9	5.3	0.0	0.0	5.3
従業員数										
1～9人	25	76.0	0.0	4.0	12.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0
10～19人	18	72.2	0.0	0.0	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	5.6
20～49人	24	83.3	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	8.3
50～99人	20	80.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	10.0
100～299人	17	82.4	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9
300人以上	4	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 3. 後継者（候補者）決定の際の重視点（複数回答）

製造業、非製造業とも「経営者の一族である」が最も多く、製造業が61.4%、非製造業は71.1%を占める。以下は、「自社の経営理念を継承できる」(製造業：38.6%、非製造業：39.5%)、「経営意欲が旺盛」(製造業：25.7%、非製造業：26.3%)と続いている(図表4)。

図表4：後継者（候補者）決定の際の重視点（複数回答）



## 4. 後継者なし等の理由または自社の今後の予定

上記設問1で「後継者について、今のところ考えていない」または「後継者がいない」と回答した企業に、その理由または今後の予定について尋ねた。

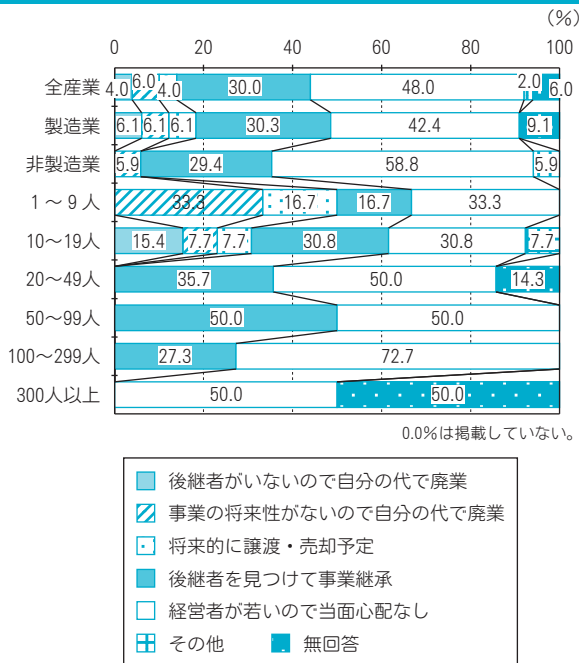
製造業では、「経営者（社長）が若いので、当面、後継者の心配がない」が42.4%で最も多く、次いで「後継者を見つけて、事業を承継する（予定）」が30.3%となり、両者を合わせて7割以上を占める。

一方、「後継者がいないので、自分の代で廃業する（予定）」、「事業の将来性がない（または少ない）ので、自分の代で廃業する（予定）」、「将来、企業を譲渡・売却する（予定）」はいずれも6.1%と少数だった。

非製造業では、「経営者（社長）が若いので、当面、後継者の心配がない」が58.8%で最も多く、次いで「後継者を見つけて、事業を承継する（予定）」が29.4%となり、両者を合わせると9割近くを占める。

一方、「事業の将来性がない（または少ない）ので、自分の代で廃業する（予定）」は5.9%と少数だった。「後継者がいないので、自分の代で廃業する（予定）」と「将来、企業を譲渡・売却する（予定）」はいずれも0.0%だった。ただ、従業員数別にみると、従業員数20人未満の比較的小規模の企業で、将来的に廃業や譲渡・売却を検討していることが窺える（図表5）。

図表5：後継者なしの理由または自社の今後の予定

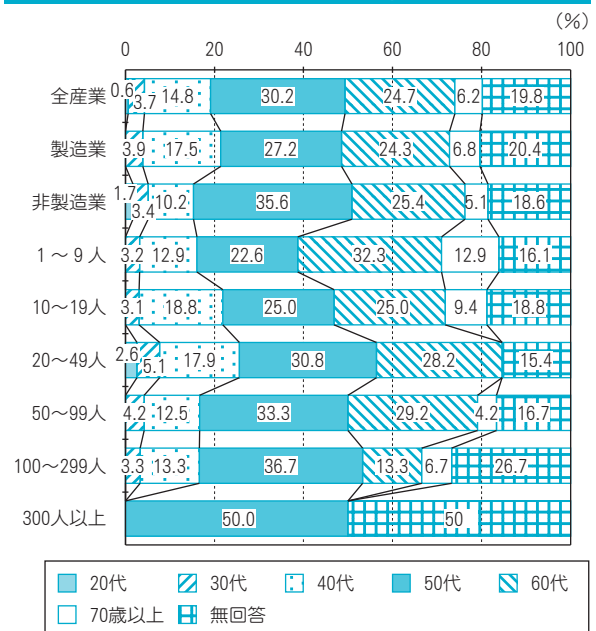


## 5. 代表者の年齢

製造業、非製造業とも「50代」「60代」「40代」の順に多くなっており、業種による大きな差異はみられない。

従業員数別にみると、中心となるのはどの階層も「40代」「50代」「60代」であるが、従業員数が少ないほど代表者の年齢が高くなる傾向があり、「1～9人」では「70歳以上」が1割強を占めている（図表6）。

図表6：代表者の年齢



## 6. 総括

奈良県内企業の後継者の動向をみると、後継者がいると回答した企業と候補者がいると回答した企業の合計は製造業が68.0%、非製造業が64.4%となり、いずれも6割を超えた。また、経営者と後継者の関係では、義理の関係を含む子息・子女が大半を占め、兄弟姉妹やその他の親族を合わせると8割以上に達しており、後継者のほとんどが親族で占めている。

一方で、後継者はいないと回答した企業（製造業：4.9%、非製造業：3.4%）で、その理由は大半が「経営者が若いので、当面心配はない」との回答であり、奈良県内では、後継者問題について今のところは特に問題がない企業が多かった。ただ少数だが、後継者がいないため、将来的に廃業、譲渡・売却を検討している企業もあり、こういった企業のこれからの動向が懸念される。（丸尾 尚史）